2　競争参加資格要件　以下の条件をすべて満たし、一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。

単独で対象業務を行えない場合、又は、単独で実施するより業務上の優位性があると判断する場合は、適正に業務を実施できる共同事業体を結成し、入札に参加することができる。その場合、共同事業体の代表者は競争参加資格要件⑴～⑺、⑻アおよび⑻カを満たすものとし、⑻イ、ウ、エ、オについては代表者またはその他の構成員のいずれかの者が満たすものとする。

共同事業体の代表者及びその他の構成員は、共同事業体の結成に関する協定書（入札説明書様式―12）を作成し、技術提案書に添付すること。共同事業体結成時の入札手続きおよび契約の締結等については、代表者名で行うこと。

なお、共同事業体の代表者及びその他の構成員は、他の共同事業体の構成員又は単独で入札に参加することはできない。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号。以下「契約事務規程」という。）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　当機構本社における平成31・32・33年度物品購入等競争参加資格において「４．役務提供等」のうち「④ソフトウェア開発」に係る競争参加資格の認定を受けていること。

なお、平成31・32・33年度（令和01・02・03年度）の全省庁統一資格において「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。

ただし、全省庁統一資格により入札参加申込をする者については、事前に電子入札登録申請書を提出し、開札までに業者番号の通知を受けている者に限る。

⑶　入札参加申込書等の提出期限の日から開札の時までの期間において、当機構本社又は国の各機関から指名停止措置を受けていないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　入札に参加しようとする者の間に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得（以下「契約申込心得」という。）第２条の２に掲げる基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、契約申込心得第８条第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

⑹　業務執行体制に関する要件

ア　本業務の実施予定部門がISO／IEC27001、JISQ27001、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）、プライバシーマーク付与事業者認定のいずれかを保有していること。

イ　本業務の実施予定部門がISO／IEC9001認証、JISQ9001認証、ISO／IEC20000認証、JISQ20000認証のいずれかを保有していること。

ウ　機構Active DirectoryとOffice365との連携およびバージョンアップ等に関する不具合発生に対応するために、2020年４月１日までにMicrosoftのPremierサポートを契約していること。

⑺　業務実績に関する要件　2014年度以降に元請けとして完了または継続中の業務について、以下に示す実績を全て有すること。（ただし、ヘルプデスクのみの業務は認めない）

ア　利用者数100人以上のネットワークシステムの運用管理業務の実績

イ　国内に複数の拠点を有し、複数拠点のネットワークシステムに対しての運用管理業務の実績

ウ　仮想環境を構築したサーバの運用管理業務の実績

⑻　技術者等に関する要件　以下の技術者等を配置できること。

ア　統括管理技術者　統括管理技術者は以下に示す要件を全て満たすこと。

㋐　2014年度以降に元請けとして完了または継続中の、利用者100人以上のネットワークシステムの運用管理業務における管理者（※）としての実務経験を有すること。

※管理者とは、サポートデスクの取りまとめ、リーダを担った経験を有する者を指す（以下、同じ）。

㋑　情報システムの開発・運用・保守等に関する実務経験又はネットワークシステムの運用管理業務における管理者としての実務経験を通算して10年以上有すること。

㋒　以下に示すいずれかの資格を一つ以上有すること。

・Intermediate Certificate in IT Service Management（ITIL Intermediate）
・米国プロジェクトマネジメント協会（PMI）が認定するプロジェクトマネジメントプロフェッショナル（PMP）
・経済産業省（旧通商産業省）情報処理技術者試験のプロジェクトマネージャ
・経済産業省（旧通商産業省）情報処理技術者試験のＩＴサービスマネージャ

イ　管理技術者　管理技術者は以下に示す要件を全て満たすこと。

㋐　2014年度以降に元請けとして完了または継続中の、利用者100人以上のネットワークシステムの運用管理業務の実務経験を有すること。

㋑　情報システムの開発・運用・保守等に関する実務経験又はネットワークシステムの運用管理業務における管理者としての実務経験を通算して５年以上有すること。

㋒　「Foundation Certificate in IT Service Management（ITIL Foundation）」資格を有すること。

ウ　副管理技術者　副管理技術者は以下に示す要件を全て満たすこと。

㋐　2014年度以降に元請けとして完了または継続中の、利用者数100人以上のネットワークシステムの運用管理業務の実務経験を有すること。

㋑　情報システムの開発・運用・保守等に関する実務経験又はネットワークシステムの運用管理業務における管理者としての実務経験を通算して５年以上有すること。

㋒　「Foundation Certificate in IT Service Management（ITIL Foundation）」資格を有すること。

エ　技術員Ａ　技術員Ａは以下に示す要件を全て満たすこと。

㋐　2014年度以降に元請けとして完了または継続中の、利用者数100人以上のネットワークシステムの運用管理業務の実務経験を有すること。

㋑　ネットワークシステムの運用管理業務に関する実務経験を通算して５年以上有すること。

㋒　「Foundation Certificate in IT Service Management（ITIL Foundation）」資格を有すること。

オ　技術員Ｂ　技術員Ｂは以下に示す要件を全て満たすこと。

㋐　ネットワークシステムの運用管理業務に関する実務経験を通算して１年以上有すること。

カ　技術員Ｃ　技術員Ｃは以下に示す要件を全て満たすこと。

㋐　情報システムの開発、運用・保守等に関する実務経験を通算して５年以上有すること。

3　入札手続等

⑴　担当部署　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー25階）当機構本社　経理資金部　会計課　電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9047　メールkaikei.hns@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間、場所及び方法　本公告の日から令和元年11月５日（火）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。）を除く毎日、10時00分から16時00分（12時00分から13時00分の間を除く）まで、３⑴に同じ。説明書等の交付を希望する場合は、あらかじめ３⑴の担当者まで事前連絡を行うこと。